



平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 西川計測株式会社

コード番号 7500 URL <http://www.nskw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 小林 俊弥

TEL 03-3299-1331

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の業績(平成27年7月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	10,486	2.6	219	339.0	237	258.7	148	505.4
27年6月期第2四半期	10,216	△3.7	49	△80.8	66	△77.1	24	△84.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	43.33	—
27年6月期第2四半期	7.16	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	15,550		6,765		43.5	
27年6月期	17,980		6,875		38.2	

(参考)自己資本 28年6月期第2四半期 6,765百万円 27年6月期 6,875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	45.00	45.00
28年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	1.9	1,000	1.7	1,020	0.2	650	1.7	189.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期2Q	3,432,475 株	27年6月期	3,432,475 株
28年6月期2Q	8,818 株	27年6月期	8,818 株
28年6月期2Q	3,423,657 株	27年6月期2Q	3,423,753 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	7
受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和政策等により、企業収益や雇用情勢が改善され、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国をはじめとする新興国の減速、中東を中心とした海外政情不安による影響や原油価格の急激な変動等により国内経済を下押しするリスクがあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

計測制御業界におきましては、中小企業の回復の遅れや、アジア経済の減速など懸念材料がありつつも、大企業、中堅企業を中心とした収益の改善等により、設備投資は回復傾向で推移いたしました。

このような状況のもとで当社は、上水道関連、LNG基地などの国内ライフラインや民間プラント向け制御システムを中心に、積極的な販売活動を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の受注高は、制御情報機器システム・産業機器その他が堅調であり146億72百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。売上高は、分析機器・計測機器の研究機関向け販売が低調であったものの、エネルギー関連を中心に制御情報機器システムが順調に推移し104億86百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。利益面につきましては、エネルギー関連を中心に比較的利益率が高い制御情報機器システムの売上が伸びた事や技術部門の販管費が減少した事等により、営業利益2億19百万円（前年同四半期比339.0%増）、経常利益2億37百万円（前年同四半期比258.7%増）、四半期純利益1億48百万円（前年同四半期比505.4%増）ともに前年同四半期を大きく上回る結果となりました。

また、セグメントにつきましては、当社では計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。

②第2四半期累計期間の季節的変動

当社の主要な販売先は、上下水道、電力、都市ガス等の公共事業関連、民間でもエンド・ユーザーが官公庁の重電・プラント関連の販売先が多く、売上高・利益ともに第3四半期会計期間（1月1日～3月31日）に集中するという季節的変動の傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて15.5%減少し127億81百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が2億18百万円、商品及び製品が5億60百万円が増加した一方、現金及び預金が31億95百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて2.7%減少し27億68百万円となりました。これは、投資有価証券が1億35百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて13.5%減少し155億50百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて22.6%減少し79億80百万円となりました。これは、買掛金が18億25百万円、未払法人税等が3億31百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1.7%増加し8億4百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が9百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて20.9%減少し87億85百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が1億4百万円減少したことなどにより、67億65百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、平成27年8月7日付発表「平成27年6月期決算短信[日本基準] (非連結)」の記載から変更はありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,824,915	3,629,716
受取手形及び売掛金	6,673,703	6,892,541
商品及び製品	1,432,086	1,992,097
前渡金	107,812	217,278
前払費用	19,737	31,837
繰延税金資産	74,314	17,459
その他	4,320	1,186
貸倒引当金	△2,022	△289
流動資産合計	15,134,868	12,781,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	183,841	181,501
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	20,660	22,576
土地	6,172	6,172
リース資産(純額)	2,175	1,018
有形固定資産合計	212,849	211,268
無形固定資産		
のれん	17,500	12,500
ソフトウェア	30,814	36,475
電話加入権	5,094	5,094
リース資産	3,556	9,074
無形固定資産合計	56,965	63,144
投資その他の資産		
投資有価証券	1,715,223	1,580,172
繰延税金資産	28,902	82,952
役員に対する保険積立金	552,254	554,533
長期前払費用	1,398	1,095
破産更生債権等	1,260	1,225
その他	278,204	275,727
貸倒引当金	△1,195	△1,162
投資その他の資産合計	2,576,047	2,494,544
固定資産合計	2,845,863	2,768,958
資産合計	17,980,731	15,550,785

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,853,590	6,028,264
リース債務	2,831	3,236
未払金	161,495	131,746
未払費用	154,755	156,163
未払法人税等	377,074	46,019
前受金	1,542,988	1,415,482
預り金	132,690	109,342
役員賞与引当金	-	17,305
損害賠償損失引当金	35,792	-
その他	52,193	72,964
流動負債合計	10,313,412	7,980,523
固定負債		
リース債務	3,093	7,049
長期末払金	84,079	84,079
退職給付引当金	704,343	713,674
固定負債合計	791,515	804,802
負債合計	11,104,927	8,785,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金	815,226	815,226
利益剰余金	4,601,002	4,595,269
自己株式	△4,148	△4,148
株主資本合計	5,981,455	5,975,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	894,348	790,290
繰延ヘッジ損益	-	△554
評価・換算差額等合計	894,348	789,735
純資産合計	6,875,804	6,765,458
負債純資産合計	17,980,731	15,550,785

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	10,216,598	10,486,693
売上原価	8,382,422	8,555,439
売上総利益	1,834,175	1,931,254
販売費及び一般管理費		
受注前活動費	139,505	99,284
役員報酬	78,750	80,250
役員賞与引当金繰入額	4,445	17,305
給料及び手当	861,162	866,123
退職給付費用	40,084	36,531
福利厚生費	144,857	144,358
賃借料	182,009	174,280
減価償却費	24,258	19,863
その他	309,185	274,120
販売費及び一般管理費合計	1,784,257	1,712,117
営業利益	49,917	219,136
営業外収益		
受取利息	439	457
受取配当金	9,394	14,685
その他	6,657	3,634
営業外収益合計	16,490	18,777
営業外費用		
その他	130	146
営業外費用合計	130	146
経常利益	66,277	237,767
特別利益		
投資有価証券売却益	208	—
特別利益合計	208	—
特別損失		
事務所移転費用	9,946	—
特別損失合計	9,946	—
税引前四半期純利益	56,539	237,767
法人税、住民税及び事業税	8,218	35,144
法人税等調整額	23,818	54,291
法人税等合計	32,037	89,436
四半期純利益	24,502	148,331

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

①受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
制御・情報機器システム	7,359,761	2.4	8,440,047	13.8
計測器	1,962,041	△14.9	697,825	△35.9
分析機器	3,021,993	△14.0	1,717,027	△9.7
産業機器その他	2,329,149	114.7	2,184,822	129.2
計	14,672,945	4.1	13,039,722	14.8

(注) 金額は販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。

②販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
制御・情報機器システム	5,427,388	13.5
計測器	1,818,627	△5.9
分析機器	2,785,660	△10.9
産業機器その他	455,016	21.2
計	10,486,693	2.6

(注) 金額は販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。